



板垣 良輔 議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問 今こそ自然・再生可能エネルギー政策の充実を

答 バイオガスパラントによる再生可能エネルギーの利用促進に努めたい

問 エネルギー政策の見直しが求められている。北海道胆振東部地震の直後、全道規模の大停電が起き、町内でも最長2日間にわたり電気が使用できず、生活物資を求めて、スーパーやコンビニ、ホームセンター、ガソリンスタンドに長い行列ができた。

今回のような場合、従来の一極集中型の発電システムでは、対応し修繕を行い復元するのに大変な手間と時間を要する。

一方、地方の発電施設建設計画が相次いで足止めされ、十勝では協議会を設置し、地域で利活用するための分散型電源を検討している。地域は、今こそ自立して電力の生産と消費が可能な小規模分散型システムに切り替えるときが来ている。以下のことを伺う。

(1) 幕別町におけるバイオマス、バイオガスや小水力など自然・再生可能エネルギーの賦存量および実際に利活用している資源の量は。
(2) 実現に向けて課題を検討し、さらなる調査を。

町長 (1) 平成28年度に実施した「幕別町地域新エネルギービジョンの検証結果報告書」の新エネルギー4種類の賦存量、太陽光発電については、同ビジョン策定時の計算根拠に基づき算出した賦存量で、①雪氷熱エネルギーの年間賦存量は、7523万ト、町内に利活用施設はない。②家畜ふん尿バイオマスの年間賦存量は、4万1750ト、そのうち9割にあたる3万7575トが堆肥として利活用されている。③木質バイオマスは、年間賦存量1万561ト、そのうち1万508トがエネルギー利用や農地還元等に利活用されている。④廃棄物発熱利用エネルギーは、町内から排出される一般廃棄物のうち、可燃ごみの総量を賦存量とした、年間賦存量3280トのうち、幕別地域分の3058トをゴミ焼却施設で全量焼却し、熱エネルギーとして利活用されている。また、太陽光発電については、年間賦存量が4万8400Gwh(ギガワットアワ

ー)であり、年間29・5Gwhの利活用がある。

(2) 本年9月6日に発生したブラックアウトにより、従来からの大規模集中発電設備のあり方や道東方面の送電系統の脆弱性の問題が重要視されるようになり、9月28日付で、道内10町村および酪農学園大学等で構成する「北海道家畜バイオガスパラント事業推進協議会」が北海道電力株式会社に対し、エネルギーの分散と固定価格買取制度、いわゆる、FITの認定がスムーズに受け入れられるよう、送電線の強化について要望した。また、十勝管内でも10月10日に帯広市、十勝町村会、十勝地区農業協同組合長会、帯広商工会議所、帯広畜産大学、金融機関等で構成する「十勝バイオガス関連事業推進協議会」が設立され、11月2日付で農林水産省および資源エネルギー庁に対し、酪農畜産の再生エネルギー源等による地産地消型エネルギーシステムの構築や、バイオガスパラントの建設支援などの

要請を行っている。今後も十勝町村会の一員として、引き続きバイオガスパラントによる再生可能エネルギーの利用促進に努めたい。

再質問 ブラックアウトによって、町民の方からの困りごとなど、役場に寄せられて把握しているものは。

答 水道に関するデマ情報など、十勝管内でも、さまざまな情報が住民に正確に伝わらず混乱を招いた。十勝総合振興局では、ホームページ上で十勝の情報を1か所に集め、正確な情報を十勝管内全域に伝えるという対策を行った。



十勝防災情報
Facebook
(十勝総合振興局)



【緊急】大規模災害時
生活関連情報のページ
(十勝総合振興局)